

水道事業特別会計

令和 6 年度 野辺地町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度野辺地町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	6,310	件
(2) 給 水 人 口	12,134	人
(3) 年 間 総 配 水 量	1,805,864	m ³
(4) 一 日 平 均 配 水 量	4,975	m ³
(5) 主要な建設改良事業		
馬門ポンプ場(送水)改良工事	58,700	千円
目ノ越ポンプ場送水ポンプNo.2取替工事	6,724	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	281,000 千円
第1項	営 業 収 益	236,244 千円
第2項	営 業 外 収 益	44,756 千円

支 出		
第1款	水 道 事 業 費	281,000 千円
第1項	営 業 費 用	238,770 千円
第2項	営 業 外 費 用	28,619 千円
第3項	特 別 損 失	1,500 千円
第4項	予 備 費	12,111 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 114,900千円は、現年度分損益勘定留保資金 89,556千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,255千円、建設改良積立金 15,089千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	85,000	千円
第1項	企 業 債	84,700	千円
第3項	補 助 金	300	千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	199,900	千円
第1項	建 設 改 良 費	112,930	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	86,970	千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	84,700千円	証券発行又は証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定することによる。 ただし、水道事業財政の都合により据え置き期間及び償還期限を短縮し、または繰上げ償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 43, 996 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4, 265千円と定める。

令和6年2月28日 提出

野辺地町長 野 村 秀 雄

予 算 実 施 計 画

令和 6 年度 野辺地町水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		281,000	
			236,244	
		1. 給 水 収 益	233,100	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	3,143	
	2. 営 業 外 収 益		44,756	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	
		2. 他 会 計 負 担 金	6,626	
		3. 他 会 計 補 助 金	24,100	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	13,285	
		5. 雑 収 益	741	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用		281,000	
			238,770	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	47,168	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	16,966	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	71,792	
		5. 減 価 償 却 費	99,841	
		6. 資 産 減 耗 費	3,000	
		7. そ の 他 の 営 業 費 用	2	
	2. 営 業 外 費 用		28,619	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,119	
		2. 雑 支 出	16,500	
	3. 特 別 損 失		1,500	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
	4. 予 備 費		12,111	
		1. 予 備 費	12,111	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			85,000	
	1. 企 業 債		84,700	
		1. 企 業 債	84,700	
	3. 補 助 金		300	
		2. 他 会 計 補 助 金	300	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			199,900	
	1. 建 設 改 良 費		112,930	
		1. 施 設 改 良 費	112,628	
		2. 営 業 設 備 費	302	
	2. 企 業 債 償 還 金		86,970	
		1. 企 業 債 償 還 金	86,970	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(4) 5	1,953	21,193	11,592	34,738	9,384	44,122	
前 年 度	10	(4) 5	1,747	20,665	10,688	33,100	9,182	42,282	
比 較	0	(0) 0	206	528	904	1,638	202	1,840	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(1) 5	126	21,193	10,993	32,312	9,051	41,363	
前 年 度	10	(1) 5	126	20,665	10,404	31,195	8,901	40,096	
比 較	0	(1) 0	0	528	589	1,117	150	1,267	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	336	1,500	480	0	0	4,511	3,502	331	99	234	0
	前年度	336	1,300	480	0	0	4,311	3,327	317	99	234	0
	比 較	0	200	0	0	0	200	175	14	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(3) 0	1,827	0	599	2,426	333	2,759	
前 年 度	0	(3) 0	1,621	0	284	1,905	281	2,186	
比 較	0	(0) 0	206	0	315	521	52	573	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	340	259	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	284	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	56	259	0	0	0	0

2. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	528	給与改定に伴う増減分	273		
		昇給に伴う増加分	218		
		その他の増減分	37	職員の異動等	
職員手当等	589	制度改正に伴う増減分	181	期末手当 91 勤勉手当 90	
		その他の増減分	408	職員の異動等	

3. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	283,532
	平均給与月額(円)	335,870
	平均年齢(歳)	42.60
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	297,940
	平均給与月額(円)	342,166
	平均年齢(歳)	41.60

※再任用短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度 行政職(一)	備 考
高校卒	170,900	一般職 167,700	
大学卒	202,400	一般職 196,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	(1)	0.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	(1) 5	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	(1) 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	(1) 5	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職 (令和6年1月1日現在)	行政職 (令和5年1月1日現在)
1 級	主 事	主事補・主事
2 級	主 査	主 査
3 級	総括主査・主幹	総括主査・主幹
4 級	総括主幹	総括主幹
5 級	課長補佐	課長補佐
6 級	課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)	60.0	60.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)	60.0	60.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 150)	(1. 150)	(2. 300)	有	
	2. 200	2. 200	4. 400		
前 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 250)	有	
	2. 150	2. 150	4. 300		
国の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 250	2. 250	4. 500		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

前 年 度 予 定 損 益 計 算 書
前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当年度予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度 野辺地町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益				6. 特別損失			
(1) 給水収益	210,000			(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 受託工事収益	0						
(3) その他の営業収益	2,728	212,728					
2. 営業費用				当年度純利益			19,503
(1) 原水及び浄水費	42,653			前年度繰越利益剰余金			335,185
(2) 配水及び給水費	14,419			その他未処分利益剰余金変動額			0
(3) 受託工事費	0			当年度未処分利益剰余金			354,688
(4) 総係費	65,805						
(5) 減価償却費	98,691						
(6) 資産減耗費	1,500	223,068					
営業損失			△ 10,340				
3. 営業外収益							
(1) 受取利息及び配当金	2						
(2) 他会計負担金	6,658						
(3) 他会計補助金	24,000						
(4) 長期前受金戻入	13,429						
(5) 雑収	856	44,945					
4. 営業外費用							
(1) 支払利息	13,920						
(2) 雑支出	1,182	15,102	29,843				
経常利益			19,503				

令和5年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	38,307		
ロ 建 物	222,856		
減価償却累計額	161,086	61,770	
ハ 構 築 物	3,937,890		
減価償却累計額	2,347,919	1,589,971	
ニ 機 械 及 び 装 置	875,927		
減価償却累計額	685,394	190,533	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530		
減価償却累計額	3,353	177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,763		
減価償却累計額	2,717	1,046	
ト 建 物 付 属 設 備	27,339		
減価償却累計額	23,761	3,578	
チ 建 設 仮 勘 定	0		
有形固定資産合計		1,885,382	
固 定 資 産 合 計			1,885,382
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		201,569	
(2) 未 収 金	20,059		
貸 倒 引 当 金	0	20,059	
流 動 資 産 合 計			221,628
資 産 合 計			2,107,010

負 債 の 部

（単位 千円）

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	732,916	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		732,916
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	86,970	
(2) 未 払 金	0	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,546	
(5) 預 り 金	473	
流 動 負 債 合 計		89,989
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 373,540	
繰 延 収 益 合 計		301,226
負 債 合 計		1,124,131

資 本 の 部

5. 資 本 金		485,681	
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		1,356	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	13,096		
ロ 利 益 積 立 金	20,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	108,058		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>354,688</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>495,842</u>	
剰 余 金 合 計			<u>497,198</u>
資 本 合 計			<u>982,879</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,107,010</u></u>

令和6年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	38,307		
ロ 建 物	221,281		
減価償却累計額	163,314	57,967	
ハ 構 築 物	3,995,944		
減価償却累計額	2,403,515	1,592,429	
ニ 機 械 及 び 装 置	890,520		
減価償却累計額	698,240	192,280	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530		
減価償却累計額	3,353	177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,762		
減価償却累計額	3,097	665	
ト 建 物 付 属 設 備	27,338		
減価償却累計額	24,051	3,287	
チ 建 設 仮 勘 定	0		
有形固定資産合計		1,885,112	
固 定 資 産 合 計			1,885,112
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		207,040	
(2) 未 収 金	18,384		
流動資産合計			225,424
資 産 合 計			2,110,536

負 債 の 部

（単位 千円）

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	735,585	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		735,585
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	82,031	
(2) 未 払 金	3,147	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,855	
(5) 預 り 金	0	
流 動 負 債 合 計		88,033
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 386,825	
繰 延 収 益 合 計		287,941
負 債 合 計		1,111,559

資 本 の 部

5. 資 本 金		500,770
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,356	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	13,901	
ロ 利 益 積 立 金	20,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	108,262	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	354,688	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>496,851</u>	
剰 余 金 合 計		<u>498,207</u>
資 本 合 計		<u>998,977</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,110,536</u></u>

令和6年度 野辺地町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,097	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,700
減価償却費	99,841	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還	
資産減耗費	3,000	による支出	<u>△ 86,970</u>
賞与・その他引当金の増減額(△は減少)	128	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,270</u>
長期前受金戻入額	△ 13,285	資金増加額(又は減少額)	5,471
受取利息及び配当金	△ 4	資金期首残高	<u>201,569</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	12,119	資金期末残高	<u><u>207,040</u></u>
未収金の増減額(△は増加)	1,676		
未払金の増減額(△は減少)	2,855		
預り金の増減額(△は減少)	0		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0		
小計	122,427		
利息及び配当金の受領額	4		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 12,119</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,312</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 102,571</u>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 102,571</u>		

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法改定後の会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 先入先出法による原価法

量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4～5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

野辺地町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金の計上対象には該当しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給見込み額に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成25年3月31日において、償却資産の所得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規定を適用していなかったため、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定をしていたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

予 算 に 関 す る 説 明 書

予 算 実 施 計 画 説 明 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		281,000	279,000	2,000			
1. 営 業 収 益		236,244	257,968	△ 21,724			
	1.給 水 収 益	233,100	255,000	△ 21,900	1.水 道 料 金	233,100	水道使用料 19,425千円×12ヶ月＝233,100千円
	2.受 託 工 事 収 益	1	1	0	1.受 託 工 事 収 益	1	
	3.その他の営業収益	3,143	2,967	176	1.材 料 売 却 収 益	1	
					2.手 数 料	348	
					3.雑 収 益	2,794	
	2.営 業 外 収 益	44,756	21,032	23,724			
	1.受取利息及び配当金	4	2	2	1.預 金 利 息	4	定期預金利息
	2.他 会 計 負 担 金	6,626	6,607	19	1.一 般 会 計 負 担 金	6,626	職員人件費分
	3.他 会 計 補 助 金	24,100	0	24,100	1.一 般 会 計 補 助 金	24,000	水道料金基本料金減免事業分
					2.他 会 計 補 助 金	100	スマートメーター実証実験に伴う県補助金
	4.長 期 前 受 金 戻 入	13,285	13,429	△ 144	1.補 助 金	6,111	
					3.受 贈 財 産 評 価 額	985	
					5.工 事 負 担 金	6,189	
	5.雑 収 益	741	994	△ 253	1.不用品売却収益	1	
					2.そ の 他 雑 収 益	740	行政財産使用料他

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		281,000	279,000	2,000			
1. 営業費用		238,770	236,872	1,898			
	1. 原水及び浄水費	47,168	46,919	249	12. 通信運搬費	1,200	電話料
					13. 委託料	5,168	電気保安業務 1,793 水質検査 3,375
					19. 動力費	40,000	電力料金
					20. 薬品費	800	滅菌薬品代
	2. 配水及び給水費	16,966	18,057	△ 1,091	8. 備用品費	60	水質検査試薬他
					13. 委託料	2,000	漏水調査業務
					15. 賃借料	524	借地料他
					16. 修繕費	14,000	本・支管修理
					19. 動力費	132	電力料金
					21. 材料費	250	漏水補修材料
	3. 受託工事費	1	1	0	1. 受託工事費	1	
	4. 総係費	71,792	70,202	1,590	1. 給料	21,193	職員 (6人)
					2. 手当	8,920	扶養手当 336 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 480

							期末手当	3,007
							勤勉手当	2,334
							寒冷地手当	331
							通勤手当	99
							住居手当	234
							会計年度任用職員期末手当	340
							会計年度任用職員勤勉手当	259
					3.賞与引当金繰入額	2,671		
					5.報酬	1,953	水道事業経営審議会委員	126
							会計年度任用職員(非常勤事務員)	1,655
							会計年度任用職員(非常勤作業員)	172
					6.法定福利費	6,215	共済組合負担金	5,367
							再任用職員共済組合負担金	186
							再任用職員厚生年金保険料	284
							再任用職員雇用保険料	45
							会計年度任用職員共済組合負担金	120
							会計年度任用職員厚生年金保険料	183
							会計年度任用職員雇用保険料	30
					7.旅費	45	普通旅費	45
					8.退職手当組合負担金	2,465		
					12.被服費	54		
					13.備消耗品費	955	備消耗品	
					14.燃料費	400	ガソリン、灯油他	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					16.印 刷 製 本 費	1,800	納付書、検針通知書他
					17.通 信 運 搬 費	1,100	携帯電話料他 156 郵便料他 944
					19.委 託 料	10,781	料金収納事務 2,116 検針事務 5,260 電算機保守他 1,093 除雪業務委託 700 職員健診委託 61 集中監視装置等移設業務委託 1,551
					20.手 数 料	1,500	公金取扱手数料他
					21.賃 借 料	9,827	事務機・電算機他
					22.修 繕 費	300	公用車等
					30.会 費 負 担 金	277	日本水道協会 81 協会東北・県支部負担金等 122 公務災害補償基金 51 八戸圏域水道企業団 15 上十三地区間税会 8
					31.保 険 料	830	水道協会機械設備火災保険料 600 町村会水道施設建物災害共済 150 自動車保険料 80

					33.その他引当金繰入額	476	共済負担金繰入額	
					34.雑 費	30	自動車重量税	
	5.減 価 償 却 費	99,841	98,691	1,150	1.有形固定資産減価償却費	99,841	建物減価償却費	3,653
							構築物減価償却費	75,547
							機械及び装置減価償却費	19,971
							工具器具及び備品減価償却費	380
							建物付属設備減価償却費	290
	6.資 産 減 耗 費	3,000	3,000	0	1.固定資産除却費	3,000		
	7.その他の営業費用	2	2	0	1.材料売却原価	1		
2.雑 支 出					1			
2.営業外費用		28,619	32,920	△ 4,301				
	1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,119	13,920	△ 1,801	1.企 業 債 利 息	11,971	財務省資金 23件	8,599
							金融機構資金 17件	2,821
							令和5年度借入債	551
	2.雑 支 出	16,500	19,000	△ 2,500	2.借 入 金 利 息	148	一時借入金利息	
					1.そ の 他 雑 支 出	1,500	冬期精算還付金	
					2.消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税	
3.特 別 損 失		1,500	1,500	0				
	1.過年度損益修正損	1,500	1,500	0	1.過年度損益修正損	1,500		
4.予 備 費		12,111	7,708	4,403				
	1.予 備 費	12,111	7,708	4,403				

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		85,000	30,000	55,000			
1. 企 業 債		84,700	30,000	54,700			
	1. 企 業 債	84,700	30,000	54,700	1. 企 業 債	84,700	馬門ポンプ場(送水)改良事業 58,700 事業 港湾臨港道石綿管布設替事業 12,000 目ノ越ポンプ場送水ポンプ取替事業 6,700 新庁舎前災害緊急用給水栓(給水 7,300 車対応)新設事業
3. 補 助 金		300	0	300			
	2. 他 会 計 補 助 金	300	0	300	1. 他 会 計 補 助 金	300	水道スマートメーター実証試験 (県委託事業)

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		199,900	166,920	32,980			
1. 建設改良費		112,930	74,050	38,880			
	1. 施設改良費	112,628	73,785	38,843	1. 工事請負費	99,515	馬門ポンプ場(送水)改良工事 58,700 量水器定期交換工事 14,476 目ノ越ポンプ場送水ポンプNo.2 6,724 取替工事 新庁舎前災害緊急用給水栓 7,315 (給水車対応)新設工事 港湾敷地内配水管布設替工事 12,000 水道スマートメーター実証試験 300 (県委託事業)
					2. 委託料	10,100	野辺地町水道事業アセットマネジ 10,100 メント4D(基本構想等)策定業務
					3. 補償費	100	
					4. 量水器購入費	2,913	定期交換
	2. 営業設備費	302	265	37	1. 量水器設備費	302	新規取付用量水器購入
2. 企業債償還金		86,970	92,870	△ 5,900			
	1. 企業債償還金	86,970	92,870	△ 5,900	1. 企業債元金償還金	86,970	財務省資金 23件 61,379 金融機構資金 13件 25,591